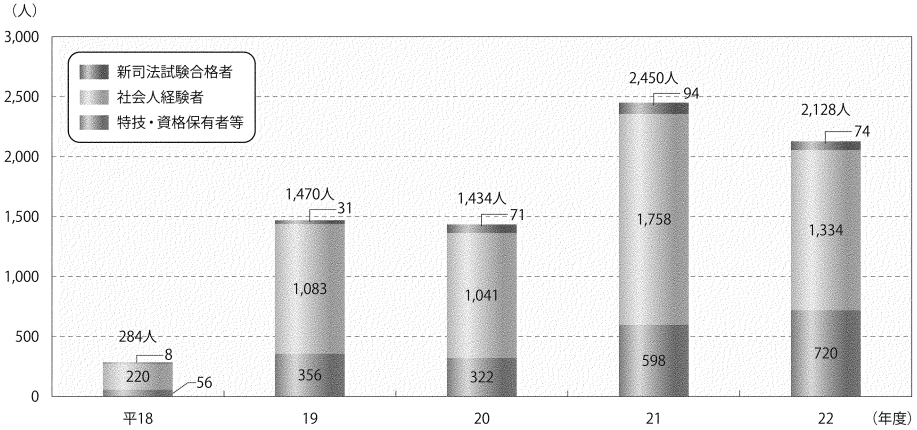
社会人経験者［Ⅰ種相当］	金融庁	139	99	0
	外務省	89	76	2
	財務省	276	167	2
	農林水産省（事務系）	294	130	1
	農林水産省（技術系）	98	60	1
	経済産業省	438	329	2
特技・資格保有者等	会計検査院（公認会計士試験合格者等）	214	134	4
	外務省（語学能力等）	93	87	17
	経済産業省（原子力安全分野）［人事院は公募のみ担当］	30	30	10
	皇宮警察本部（語学能力・武道等）	413	268	9
計		2,158	1,428	52

※第２次選考までは、参加府省共通の選抜

図１－８　経験者採用システムを利用した試験の申込者数の推移（試験対象者別）



（注）上記の申込者数は人事院が公募及び能力実証等を担当した試験のものであり、公募のみを担当した試験は除く。

また、人事院では、30～40歳程度の者にも就職機会を提供する仕組みとして、職業経験の有無にかかわらず誰でも応募することができる国家公務員中途採用者選考試験を平成19年度から実施している。平成22年度においては、申込者数8,293人、合格者（内定者）数84人で、倍率は98.7倍であった。人事院では、この選考試験による選考採用者に対して、公務員としての意識の徹底を図るとともに、中途採用に伴う不安感の解消にも資する「中途採用者選考試験採用者研修」を実施した。

5　官民人事交流

人事院は、官民人事交流法第23条第３項の規定に基づき、平成22年における官民人事交流の状況を平成23年３月23日に国会及び内閣に対し報告した。なお、平成22年の交流派遣件数は過去最高の53件（平成21年は29件）となっており、制度発足以来の累積数は、平成22年12月31日現在、交流派遣が190人（17府省）、交流採用が513人（19府省等）である（表１―10）。

表１―10　官民人事交流の実施状況

(1)　交流派遣　　（単位：人）

府省名＼年（平成）	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	派遣者計
人事院		1										1
内閣府						1			1	1	1	4
金融庁											4	4
総務省							1	1		1		3
法務省							1	1		1		3
外務省							1					1
財務省								2		2	7	11
文部科学省		1	2	1								4
厚生労働省											1	1
農林水産省							5	2	1	4	2	14
林野庁								1		1		2
経済産業省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	57
資源エネルギー庁								1				1
中小企業庁		1										1
国土交通省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	81
観光庁										1		1
環境庁											1	1
計	0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	190

(2)　交流採用　　（単位：人）

府省名＼年（平成）	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	採用者計
内閣府								1			1	2
公正取引委員会				1								1
金融庁		1		1		1		1	6	7	5	22